

地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』

の認定および表彰について

当金庫では、大川市の基幹産業である家具産業の活性化に向けた取組を推進しておりますが、この度、この取組が「まち・ひと・しごと創生本部」から「地方創生に資する金融機関等の特徴的な取組事例」（全国で 34 事例）として認定され、平成 29 年 1 月 23 日（月）に福岡財務支局にて表彰状が授与されました。

取組テーマ：「大川市との連携による、『売れる家具』づくりのための取組」

この取組は、大川家具産業が抱える課題解決には官民一体となった面的支援による産業の強化が不可欠であるとの認識の下、平成 28 年 8 月に大川市と地方創生に関する連携協定を締結し、基幹産業である「家具・木材・木製品製造業」の収益力強化による地域経済の持続的な発展を目的としたものです。

当金庫では信用金庫の全国のネットワークを活用するとともに、家具産業界や自治体などとの連携により地域の総合力を発揮させ、今後とも大川家具産業の活性化に取組んで行きたいと考えております。



（中央）：当金庫理事長 古賀 巧



<表彰状>

大川市との連携による、「売れる家具」づくりのための取組

1. 取組みを始めるに至った経緯、動機等

- ・基幹産業の「家具・木材・木製品製造業」については、事業所数及び従業者数とも依然として減少傾向（ピーク時の1／4）となっている。
- ・大川家具産業においては、これまで大量生産型の産地として取り組んできたため、市場での評価が低く、安価品のイメージが定着してしまっており、各事業者に経営規模の差もあることから、課題認識や対応の方向性に係る共有化は容易ではない状況にある。
- ・当該課題解決には、個社毎の支援だけではなく、官民一体となった面的支援による産業の強化が不可欠である。このため、平成28年8月に大川市と連携協定を締結し、「売れる家具」づくりの態勢整備に向け、①エビデンスベースの共通認識の形成、②販売戦略の立案、③大川ブランドの確立を柱とした官民協働の取組を開始した。

2. 具体的な取組み内容

①エビデンスベースの共通認識の形成

当金庫において、全国の家具小売店に対する売れ筋商品や大川家具のイメージ調査を実施し、大川家具業界に提言（平成28年8月～11月）。併せて、大川市が実施する地元家具業者に対する経営者の意識調査に基づき、作り手・売り手間の家具製造に対するミスマッチを検証。

②販売戦略の立案

事業者においては、魅力ある資源・商品・サービスを有しているが、市場ニーズを捉える機会が不足。このため、大都市圏の商店街等でテストマーケティング（10日～14日）を行い、販路（商流）開拓、商品（サービス）の付加価値向上等に繋げる販売戦略を立案することを検討。具体的には、当金庫、大川市、九州経済産業局及び九州管内（福岡県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県）の5金庫と議論（平成28年11月～12月）。

③大川ブランドの確立

地域ブランドを確立する組織・人材の育成等を図るとともに、品質面等で基準を設けることについて検討予定。

3. 実施にあたり工夫した点（関与のポイント・推進体制面・PDCAサイクル面等）

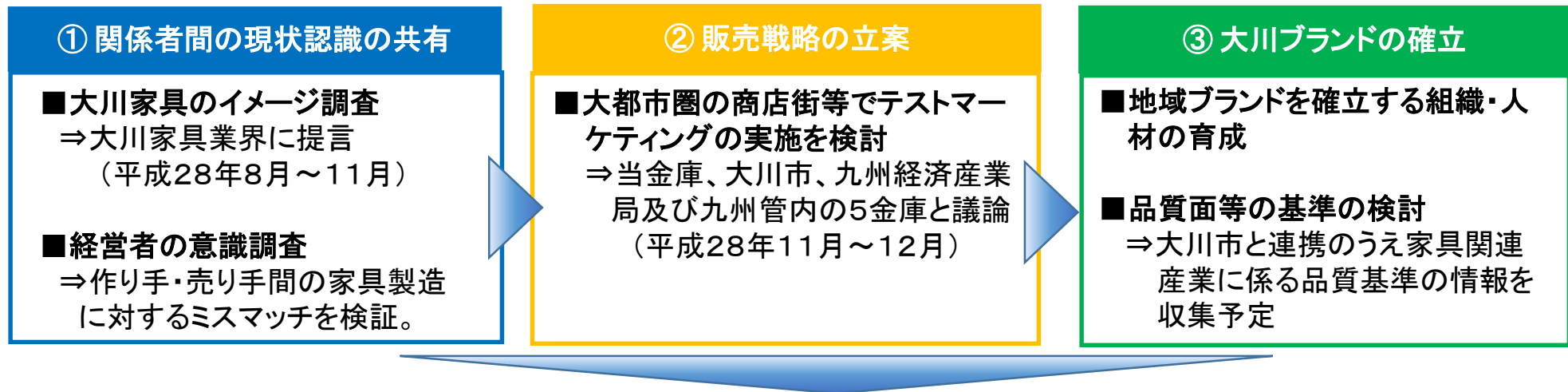
- ① アンケートの回収率を向上させるため、全国の信用金庫へ協力を依頼するなど、信用金庫業界のつながりを駆使。また、小売店の意見だけではなくメーカーの考えを把握することも必要であるため、川上から川下まで地元家具関連業者への意識調査を実施。
- ② 広域連携も視野に入れて対応。単に販売に挑戦するのではなく、事前に商品の課題・売り方等について、専門家（マーケティング・ブラッシュアップできる人材・大手バイヤー等）との協議・出店先商店街との協議を実施し、事後には振り返りも行う、PDCAを回す仕組みの構築を検討。
- ③ 大川市内関係機関によるブランドロゴを旗印として、品質面等を含めた大川ブランドの確立を検討。

4. 取組みの成果（取組み中の場合は目標値・KPI等）

- ① 本調査結果をもとに当金庫及び大川市の地域産業振興策を策定することで、蓋然性の高い取り組みが可能。
- ② 各地域の信用金庫を通じて、事業者・商工会議所・地方公共団体のニーズ等を確認することにより、大川市との政策立案の議論に深み。
- ③ 家具関連産業の品質基準について、情報を収集する予定。

5. スキーム図等

<大川市との連携による売れる家具づくりのための取組>



GOAL

「売れる仕組」づくり

関係者がエビデンスベースの共通認識を形成したうえで、「事業者の所得の向上」を図ることをゴールとし、市場の意見を反映した高品質の大川家具のブランド化を図り、官民が協働した自立性の高い取組を広げる。

